

平成 20 年 7 月 17 日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成19年12月知事会議以降)

平成 19 年

- 全国知事会議の開催 [12月19日]
【主な内容】
 - ・瀧野総務事務次官から平成20年度の地方財政対策等について説明
 - ・国の地方支分部局の見直しについて意見交換

- 「平成20年度予算財務省原案」の内示 [12月20日]

- 自由民主党総務部会関係合同会議(総務関係予算、地方財政対策等)に谷本副会長(石川県知事)ほか地方六団体代表が出席し、要請 [12月21日]

- 第14回道州制ビジョン懇談会 [12月21日]
【主な内容】
 - ・道州制特区第2次提案について
 - ・論点整理について

- 第29次地方制度調査会第5回専門小委員会 [12月21日]
【主な内容】
 - ・住民自治・議会制度・監査制度等について

- 自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議(総務関係予算)に石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)ほか地方六団体代表が出席し、要請 [12月22日]

- 「平成20年度予算政府案」の閣議決定 [12月24日]

平成 20 年

- 全国知事会「正副会長会議」の開催 [1月17日]
【主な内容】
 - ・地方税財源関連法律案の早期成立を実現するための運動方針について
 - ・地方財政の展望と地方消費税特別委員会の進め方について

- 全国知事会「第1回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [1月17日]
【主な内容】
・委員長互選（石川静岡県知事）
・今後のスケジュール等について
- 「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定 [1月18日]
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [1月21日]
【主な内容】
・道路財源に関する運動方針について
- 国・地方の定期意見交換会（第2回） [1月21日]
【主な内容】
・今後の地方税財政等について
- 地方六団体が「道路特定財源確保緊急対策本部」を設置 [1月21日]
- 全国知事会が「道路特定財源確保緊急対策本部」を設置 [1月21日]
- 地方六団体が「地方の道路整備を困難にし、地方財政を一層危機に陥れる『暫定税率の廃止』に反対する緊急共同声明」を発表 [1月21日]
【主な内容】
・暫定税率を維持するための関連法案を確実に年度内に成立させるよう強く要請
- 第32回地方分権改革推進委員会 [1月23日]
【主な内容】
・政府部内の改革担当部局における地方分権改革に係る主な取組について
- 地方六団体が自由民主党地域活性化特命委員会幹部会に出席し、地方道路整備に関して意見交換 [1月25日]
- 第3回地域活性化統合本部会合 [1月29日]
【主な内容】
・「地方再生戦略」を改定
- 第29次地方制度調査会第6回専門小委員会 [1月29日]
【主な内容】
・監査機能の充実・強化のための方策

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [1月30日]

【主な内容】

- ・ 民主党に対する申し入れについて
- ・ 道路特定財源確保に向けての今後の取り組みについて

○地方六団体が道路特定財源関連法案の早期成立について民主党へ申し入れ [1月30日]

【主な内容】

- ・ 整合性のとれた案の策定のため与野党協議を早急に開始するよう求める
- ・ 道路特定財源関連法案の早期成立に協力するよう強く求める

○第33回地方分権改革推進委員会 [1月30日]

【主な内容】

- ・ 国の出先機関の見直しに関する基礎的事項について
- ・ 経済産業省ヒアリング（経済産業局）

○第34回地方分権改革推進委員会 [2月6日]

【主な内容】

- ・ 国土交通省ヒアリング（地方整備局（砂防、都市公園、港湾、建設業・不動産関係））
- ・ 法務省ヒアリング（法務局及び地方法務局）

○自由民主党財政改革研究会に東国原道路特定財源確保緊急対策本部副本部長（宮崎県知事）が出席し説明 [2月6日]

○第15回道州制ビジョン懇談会 [2月6日]

【主な内容】

- ・ 道州制のあり方等について

○全国知事会「平成19年度第5回地方分権推進特別委員会」の開催 [2月8日]

【主な内容】

- ・ 国の地方支分部局（地方機関）の見直しの具体的方策（提言）案について

○全国知事会「第1回『道路特定財源確保緊急対策本部』会議」の開催 [2月8日]

【主な内容】

- ・ 道路財源に関する今後の方針について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [2月8日]

【主な内容】

- ・ 「道路財源の確保」緊急大会、街頭活動について

- 地方六団体（道路特定財源確保緊急対策本部）「道路財源の確保」緊急大会の開催
【主な内容】 [2月8日]
・「道路財源の確保のための緊急決議」を採択
- 地方六団体が新宿駅前において道路特定財源暫定税率維持を求め街頭活動
[2月8日]
- 全国知事会と民主党が「道路特定財源・暫定税率問題に関する公開討論会」を開催
[2月19日]
【主な内容】
・道路特定財源・暫定税率問題について討論
- 第35回地方分権改革推進委員会 [2月20日]
【主な内容】
・農林水産省ヒアリング（国の出先機関関係（地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所）、森林・林業対策関係）
- 全国知事会、全国市長会、全国町村会の会長が「国の行政機関の地方支分部局について」を取りまとめ、地方分権改革推進委員会に提出 [2月25日]
- 第36回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長が出席し、「国の出先機関の見直しに係る提言」について意見交換 [2月28日]
- 第36回地方分権改革推進委員会 [2月28日]
【主な内容】
・国土交通省ヒアリング（北海道開発局）
・国の出先機関の見直しに係る提言について（全国知事会、全国市長会、全国町村会）
・厚生労働省ヒアリング（地方厚生局）
- 平成20年第4回経済財政諮問会議に麻生全国知事会会長と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が出席し意見交換 [2月28日]
【主な内容】
・政府機能の見直しについて
- 第29次地方制度調査会第7回専門小委員会 [2月28日]
【主な内容】
・監査機能の充実・強化のための方策

- 第16回道州制ビジョン懇談会 [3月4日]
【主な内容】
・の中間報告（案）について
- 第37回地方分権改革推進委員会 [3月5日]
【主な内容】
・国土交通省ヒアリング（地方運輸局）
- 全国知事会「第2回『道路特定財源確保緊急対策本部』会議」の開催 [3月13日]
【主な内容】
・道路特定財源に関する取組について
- 第38回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が出席し意見交換 [3月18日]
【主な内容】
・国の出先機関の見直しについて
- 第38回地方分権改革推進委員会 [3月18日]
【主な内容】
・日本経済団体連合会との意見交換
・国の出先機関の見直しについて（西尾委員からの報告）
・全国知事会との意見交換
- 第17回道州制ビジョン懇談会 [3月19日]
【主な内容】
・中間報告（案）について
- 全国知事会議の開催 [3月20日]
【主な内容】
・「道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を求める緊急声明」を決定
・「道路特定財源に係る当面の活動方針について」を決定
- 麻生全国知事会会長及び広瀬道路特定財源確保緊急対策本部本部長（大分県知事）が「道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を求める緊急声明」について関係要路に要請 [3月21日]
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [3月24日]
【主な内容】
・「道路特定財源の暫定税率関係法案の速やかな成立を求める緊急声明」及び「平成20年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」を取りまとめ

○地方六団体が「道路特定財源の暫定税率関係法案の速やかな成立を求める緊急声明」及び「平成20年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」について関係要路に要請 [3月24日]

○道州制ビジョン懇談会が中間報告を取りまとめ [3月24日]
【主な内容】
・ おおむね10年後の2018年までに道州制に完全移行すべき
・ 「自主立法権」の確立

○道州制ビジョン懇談会の中間報告について麻生全国知事会会長がコメントを発表 [3月24日]
【主な内容】
・ 中間報告が示した道州制の理念について評価

○第29次地方制度調査会第8回専門小委員会 [3月26日]
【主な内容】
・ 監査に関する意見聴取、質疑応答

○第39回地方分権改革推進委員会 [3月27日]
【主な内容】
・ 総務省ヒアリング（総合通信局）
・ 厚生労働省ヒアリング（中央労働委員会地方事務所）
・ 内閣府ヒアリング（沖縄総合事務所）

○福田内閣総理大臣が、20年度予算成立と道路関連法案の年度内未成立に関する談話を発表 [3月31日]
【主な内容】
・ 揮発油税や軽油引取税の暫定税率が期限切れとなったことについてのお詫び
・ 国民生活・日本経済の混乱を一日も早く払拭するため全力を尽くす決意

○増田総務大臣が「地方税法等の一部を改正する法律案」が年度内に成立しないことに関する談話を発表 [3月31日]
【主な内容】
・ 各地方団体の財政運営に支障が生じないように、国の責任において適切な財源措置を講じる必要がある
・ 具体的な対策については、暫定税率の失効による影響額、補助・直轄事業の取扱い等を見極め、今後検討する

○地方六団体が「参議院の責務全うを求める緊急声明」を発表 [3月31日]

【主な内容】

- ・与野党が真摯に協議をし、責任ある結論を得るよう求める
- ・暫定税率の維持を今後とも強く求めていく
- ・地方の歳入欠陥に対しては、国の責任において必要な措置を確実に講じるよう求める

○自由民主党において「地方分権改革推進特命委員会」が発足 [4月2日]

○第40回地方分権改革推進委員会 [4月2日]

【主な内容】

- ・厚生労働省ヒアリング（都道府県労働局）
- ・環境省ヒアリング（地方環境事務所）
- ・国土交通省ヒアリング（地方航空局）

○地方六団体が「参議院の責務全うを求める緊急声明」について要請活動 [4月7日]

○第41回地方分権改革推進委員会 [4月8日]

【主な内容】

- ・国土交通省ヒアリング（地方整備局（道路・河川関係））

○平成20年第7回経済財政諮問会議 [4月8日]

【主な内容】

- ・「基本方針2008」について

○第3回地方分権改革推進本部 [4月15日]

【主な内容】

- ・「中間的な取りまとめ」で示された改革の方向性に関する検討結果について

○全国知事会「正副会長会議・理事会合同会議」の開催 [4月17日]

【主な内容】

- ・特別委員会の継続設置について

○第42回地方分権改革推進委員会 [4月17日]

【主な内容】

- ・文部科学省・厚生労働省との公開討議
- ・厚生労働省との公開討議

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [4月18日]

【主な内容】

- ・「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」について

○地方六団体「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」の開催 [4月18日]

【主な内容】

- ・「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急決議」を採択

○第43回地方分権改革推進委員会 [4月23日]

【主な内容】

- ・農林水産省との公開討議
- ・都道府県から市町村への権限移譲について

○第44回地方分権改革推進委員会 [4月25日]

【主な内容】

- ・環境省との公開討議
- ・文部科学省との公開討議

○第29次地方制度調査会第9回専門小委員会 [4月25日]

【主な内容】

- ・監査に関する意見聴取、質疑応答

○地方六団体が「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を公表 [4月30日]

【主な内容】

- ・関連法案の成立を歓迎
- ・地方の歳入欠陥について、速やかに国の責任において適切な補填措置を確実に講じるよう求める

○地方六団体が「税制関連法案の成立に伴う共同声明」について要請活動等

【主な内容】

[5月1日]

- ・関連法案の成立に謝意を表明
- ・今後の地方における道路整備のための財源の確保などについて地方の実態を十分に踏まえ対応されるよう要請

○第45回地方分権改革推進委員会 [5月1日]

【主な内容】

- ・消費者行政一元化の検討状況について
- ・国土交通省との公開討議

- 全国知事会「第15回道州制特別委員会」の開催 [5月7日]
【主な内容】
・平成20年度検討事項について
- 全国知事会「第2回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [5月8日]
【主な内容】
・幹事会報告について
・「経済財政改革の基本方針2008」に盛り込むべき事項（案）について
- 第46回地方分権改革推進委員会 [5月9日]
【主な内容】
・厚生労働省との公開討議
・第1次勧告の素案（まえがき・第一章）について
- 全国知事会「平成20年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [5月14日]
【主な内容】
・「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について
・「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」について
- 第47回地方分権改革推進委員会 [5月15日]
【主な内容】
・第1次勧告に向けた討議
- 全国知事会「第14回地方税制小委員会」の開催 [5月19日]
【主な内容】
・「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について
・「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」について
・道路特定財源に関する地方税財源の確保・充実に向けた論点について
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [5月21日]
【主な内容】
・国・地方の定期意見交換会について
- 国・地方の定期意見交換会（第3回） [5月21日]
【主な内容】
・地方税財政、地方分権改革、長寿医療制度、骨太方針等について

○地方六団体が「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項について」を取りまとめ、同委員会に提出 [5月21日]

【主な内容】

- ・「中間的な取りまとめ」に示した理念や検討の方向性に沿って着実に取組が進むよう、毅然として臨むことを強く求める

○第48回地方分権改革推進委員会 [5月22日]

【主な内容】

- ・国土交通省からの報告（道路・河川関係）
- ・第1次勧告に向けた討議

○全国知事会「第1回『道路財源対策本部』会議」の開催 [5月27日]

【主な内容】

- ・道路特定財源の一般財源化への対応について

○第29次地方制度調査会第10回専門小委員会 [5月27日]

【主な内容】

- ・監査、議会に関する意見交換等

○第49回地方分権改革推進委員会 [5月28日]

【主な内容】

- ・第1次勧告に向けた討議

○第49回地方分権改革推進委員会において「第1次勧告 ～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立～」を取りまとめ [5月28日]

【主な内容】

- ・国と地方の役割分担の基本的な考え方
- ・重点行政分野の抜本的見直し
- ・基礎自治体への権限移譲と自由度の拡大
- ・現下の重要二課題について
- ・第2次勧告に向けた検討課題

○地方分権改革推進委員会が取りまとめた第1次勧告について、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [5月28日]

【主な内容】

- ・今後の各府省の検討に委ねられているものについて、地方の実情に沿った分権改革が実現されるよう、追加勧告を強く期待
- ・第二次勧告に向けては、都道府県・市町村の意見を十分に踏まえつつ更なる尽力を期待

- 全国知事会「第13回地方交付税問題小委員会」の開催 [5月30日]
【主な内容】
・地方交付税等に関する主張（案）について
- 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第1次勧告 ～生活者の視点に立つ
「地方政府」の確立～」を福田内閣総理大臣に手交 [5月30日]
- 全国知事会「第15回地方税制小委員会」の開催 [6月3日]
【主な内容】
・道路特定財源に関する地方税財源の確保・充実について
・国・地方の役割分担の見直しに伴う地方税財源の充実強化について
- 自由民主党道州制推進本部が各都道府県知事及び議会議長と意見交換 [6月3～12日]
- 財政制度等審議会財政制度分科会が「平成21年度予算編成の基本的考え方」につ
いて審議 [6月3日]
- 財政制度等審議会が取りまとめた平成21年度予算編成の基本的考え方について、
麻生全国知事会会長が声明を発表 [6月4日]
【主な内容】
・国の財政状況の方が厳しいと一方的に断じていることについて、誤解と不信
感を招くと指摘
・地方法人特別税はあくまでも暫定措置に過ぎず、拡充は極めて問題がある
・道路特定財源については、一般財源化に当たりこれまで以上の額を「地方
枠」として確保することを強く求める
- 平成20年第14回経済財政諮問会議 [6月10日]
【主な内容】
・「基本方針2008」骨子案
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [6月12日]
【主な内容】
・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について
- 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [6月12日]
【主な内容】
・地方分権改革、道路特定財源、地方税財源の強化等について

○地方六団体が「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項について」を取りまとめ、大田経済財政担当大臣に対し要請活動 [6月12日]

【主な内容】

地方の実情を踏まえ、次の事項を盛り込むよう求める

- ・第二期地方分権改革について
- ・道路特定財源の一般財源化に伴う「地方枠」の確保について
- ・地方税源の強化と地方消費税の充実について
- ・地方交付税の復元・増額について
- ・国庫補助負担金改革等について
- ・行政改革の推進について

○第29次地方制度調査会第11回専門小委員会 [6月17日]

【主な内容】

- ・議会制度及び地域自治区制度について

○平成20年第15回経済財政諮問会議 [6月17日]

【主な内容】

- ・「基本方針2008」素案

○自由民主党選挙制度調査会が「公職選挙法の見直しに関する報告」を取りまとめ [6月18日]

○全国知事会「第3回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [6月18日]

【主な内容】

- ・神野直彦東大教授の講演と意見交換
- ・中間とりまとめ案について

○第4回地方分権改革推進本部において、地方分権改革推進要綱（第1次）を決定 [6月20日]

【主な内容】

- ・国と地方の役割分担の基本
- ・地方分権のための制度・運営の改革の推進
- ・更なる地方分権改革の推進

○地方分権改革推進本部が決定した地方分権改革推進要綱（第1次）について、麻生全国知事会会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）がコメントを発表 [6月20日]

【主な内容】

- ・今後の具体的な方向が必ずしも明確でないものも散見されるが、福田総理の強い政治的リーダーシップの下、各大臣が真の地方分権改革を実現すべくより積極的に取り組むことを強く求める

- 平成20年第16回経済財政諮問会議 [6月23日]
 【主な内容】
 ・「経済財政改革の基本方針2008」原案
- 第50回地方分権改革推進委員会 [6月26日]
 【主な内容】
 ・地方分権改革推進要綱（第1次）について
 ・国の出先機関の見直しに係る当面の審議について
- 第29次地方制度調査会第12回専門小委員会 [6月27日]
 【主な内容】
 ・議会制度及び地域自治区制度について
- 平成20年第17回経済財政諮問会議 [6月27日]
 【主な内容】
 ・「経済財政改革の基本方針2008」について
- 「経済財政改革の基本方針2008」を閣議決定 [6月27日]
- 地方六団体が「経済財政改革の基本方針2008」についてコメントを発表 [6月27日]
 【主な内容】
 ・一般財源総額の確保、地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分することが盛り込まれたことについて評価
 ・地方交付税が有する財源調整・財源保障の両機能の復元・充実、地方消費税の充実等について具体化することを求める
 ・道路特定財源について「地方枠」の確保充実、地方の意見の反映等について今後の議論の中で具体化することを求める
- 第51回地方分権改革推進委員会 [7月3日]
 【主な内容】
 ・地方自治体の広域連携について
 ・定住自立圏構想について
- 全国知事会「第7回公共調達に関するプロジェクトチーム」の開催 [7月7日]
 【主な内容】
 ・都道府県実施状況調査及び取組の影響調査の結果について
 ・山形県の取組について
- 全国知事会「第2回『道路財源対策本部』会議」の開催 [7月9日]
 【主な内容】
 ・道路財源の「一般財源化」に関する提言（案）について

○全国知事会「第16回地方税制小委員会」の開催 [7月9日]

【主な内容】

- ・道路財源も含めた地方税源のあり方について

○全国知事会「第16回道州制特別委員会」の開催 [7月9日]

【主な内容】

- ・道州制の理念・目的等について
- ・自由民主党道州制推進本部「道州制に関する第3次中間報告（案）」について

○全国知事会「平成20年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [7月9日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革について
- ・道路・河川の権限移譲について

○自由民主党道州制推進本部の「道州制に関する第3次中間報告（案）」に対し、石井道州制特別委員会委員長（岡山県知事）が申し入れ [7月9日]

【主な内容】

- ・国家戦略の名の下、国に多くの役割が付与されていることを懸念
- ・偏在性が少なく安定性を備えた地方税体系の構築を基本方向とすべき
- ・枠組の議論は国・地方双方のあり方の検討を踏まえて行われるべき
- ・第二期地方分権改革を着実に推進するよう要請

○麻生全国知事会会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が「道路・河川の権限移譲に係る緊急アピール」を公表 [7月9日]

【主な内容】

- ・権限委譲の範囲は、国の出先機関の抜本的な廃止縮小を見据えたものとする
- ・地方整備局から分割・移管する財源や人員、機材等について基本的な考え方を具体的に示すこと

○全国知事会「第14回地方交付税問題小委員会」の開催 [7月10日]

【主な内容】

- ・地方交付税の復元・充実等に関する主張（案）について

○第52回地方分権改革推進委員会 [7月11日]

【主な内容】

- ・国土交通省ヒアリング（北海道開発局関連）
- ・国の出先機関の見直しの「中間報告」に向けた委員間討議

- 第18回道州制ビジョン懇談会 [7月16日]
- 全国知事会「理事会」の開催 [7月16日]
- 全国知事会議の開催 [7月17, 18日]